



6月1日 平成29年

発行 山田宏よい国後援会 機関紙



憲法への「自衛隊」明記は、当然。

参議院議員 山田宏

「東京オリンピックの2020年は、日本が生まれ変わるきっかけにすべきだ。新しい憲法が施行される年にしたい」「9条は1項2項を残しつつ、自衛隊を明文で書き込む考えもある」「高等教育の無償化も条文に」
今年の憲法記念日での安倍首相の自民党総裁としての並々ならぬ決意表明は、大きなニュースとなりました。

改憲議論 足取り重く

月	今後の主な政治日程
7	東京都議選
10	衆院豪徳3区補欠選挙 (憲法改正の発議?)
9	安倍首相の自民党総裁任期満了で総裁選 (憲法改正の国民投票?)
12	衆議院議員の任期満了
1	天皇陛下の即位、新元号へ?
春	統一地方選
夏	参院選
8	安倍首相の通算在任日数が戦後1位に? (総裁選3選の場合)
10	消費税率10%に引き上げ (憲法改正の発議、国民投票?)
7-9	東京五輪/パラリンピック
秋	米大統領選
33	(憲法改正の発議、国民投票?)
9	安倍首相が総裁選に3選した場合の任期満了

9条 協調優先で対象外

憲法施行70年

「足元の政局や自らの政治的立場をめぐり、憲法議論が活発化している」といわれる。憲法議論が活発化するなかで、首相は「改憲の議論は、憲法が施行されてから」とみている。今国会は召集から3カ月以上たつた。憲法改正の議論は3回にとどまり、与野党で争うことになってきた。大規模災害などの緊急事態と憲法改正の議論が重なった場合の国会議員の任期延長。自民党は「必須」と改正を主張し、民進党は「検討」を主張している。公明党は憲法調査会長の北岡謙三氏が任期延長に積極的だが、山口

憲法改正を目指す安倍首相の強い意思と重なり、国会での改憲議論は進んでいない。自民党は緊急事態宣言など改憲項目の候補に指定が、衆院憲法調査会項目の取り込みに入るのは早くも今年秋以降、政治的対立が深まればは候補ではない。自衛隊の存在を明記する9条改正も、多くの政党が反対を表明しているにもかかわらず、憲法改正の議論は進んでいない。田中(一世)

衆議院議員は、こう訴えている。「憲法改正は、憲法が施行されてから」といっている。憲法改正の議論は進んでいない。自民党は緊急事態宣言など改憲項目の候補に指定が、衆院憲法調査会項目の取り込みに入るのは早くも今年秋以降、政治的対立が深まればは候補ではない。自衛隊の存在を明記する9条改正も、多くの政党が反対を表明しているにもかかわらず、憲法改正の議論は進んでいない。田中(一世)

憲法改正の議論は進んでいない。自民党は緊急事態宣言など改憲項目の候補に指定が、衆院憲法調査会項目の取り込みに入るのは早くも今年秋以降、政治的対立が深まればは候補ではない。自衛隊の存在を明記する9条改正も、多くの政党が反対を表明しているにもかかわらず、憲法改正の議論は進んでいない。田中(一世)

▲2017.5.3 産経新聞

党内には「9条改正なし」の憲法改正はあり得ない(山田宏参院議員)との声も多い。保岡氏ら「憲法

私も首相のビデオメッセージを「美しい日本国憲法をつくる国民の会」の集会で初めて聴き、「よく決意された」と心強く感じました。
実は5月3日の産経新聞では、「改憲議論 足取り重く」との見出しで、遅々として進まない国会論議を「怠慢」と批判していました。その記事の中で、「党内には『9条の改正なしの憲法改正はあり得ない』(山田宏参院議員)との声も多い」と、国会内の会議での私の発言も引用されていました。今回の「安倍メッセージ」は自民党内の動きを大きく後押しすることになります。

現9条の問題点は

9条1項は「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とし、これは一切の侵略戦争や武力による紛争解決をしないという、いわば「侵略戦争はしません」の宣言です。平和主義のこの条文は改正する必要はありませんし、安倍首相もその考えだと思えます。
一方、9条1項の「侵略はしません」との規定をもつ憲法は他国にもありますが、それらの国の憲法は同時に「侵略もさせません。そのため自衛軍を保持する」と、明確に国防軍の存在を規定してバランスをとっているのが通常です。
しかし、わが国の9条2項は「前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。交戦権はこれを認めない」と規定しており、1項で「侵略はしません」と規定しながら、憲法前文も含めて2項を読めば「侵略された場合は、他国に委ねます」とも読める規定になっており、1人前の国家として非常識な規定と言えます。

「自衛隊」の憲法明記で誰からもみても合憲に
現在の政府解釈は、「自衛のための必要最小限の自衛隊は合憲」として、自衛隊合憲論に立っています。一方で6割以上の憲法学者(朝日デジタルの調査)や日本共産党が「自衛隊は違憲」としており、国家と国民を守るため日夜過酷な任務につき、国民が大きな信頼を寄せる自衛隊は、いまだに憲法上は不安定な状態のままに置かれています。安倍首相も「自衛隊は違憲かもしれないが、何かあれば命を張って守ってくれ」というのは無責任ではないか」と述べています。

また、自衛隊の存在そのものを認めているという民進党や自由党は、「立憲主義」に立つというならば、自衛隊違憲論が現に存在する中で、憲法に自衛隊の存在を明記しようとするに反対するのはおかしいと思います。
北朝鮮がわが国を射程内に入れる核ミサイルを保持し、中国がわが国の領土である尖閣諸島への不当な不法な侵攻を画策し、わが国の石油の8割が通過する南シナ海を「中国の海」にしようとしている状況で、また首都直下型地震や南海トラフ地震が近い将来想定されている中で、最後に私たち国民が頼りにしている自衛隊をきちんと憲法上明記するのは至極当然のことだと思えます。

安倍首相に緊急提言

「健康」「予防」政策の柱に「歯の健康」を



長尾敬衆参院議員(歯科口腔医療勉強会 事務局長)、山田、安倍首相、岸信夫衆議院議員(歯科口腔医療勉強会 顧問)

5月16日、「歯科口腔医療勉強会」の山田宏座長は、首相官邸で安倍首相に面会し、「歯科口腔医療の充実に関する緊急提言書」を手渡しました。
毎年1兆円ずつ増え続けている医療費の中で、今後安心できる医療と介護サービスの充実のためには、多くの国民がなるべく病気になるように、また病気がかかっても重くならないような「健康」「予防」政策の充実が必要として、その柱に「歯の健康」を訴えるべきと訴えました。
主な要望内容は、①生涯を通じた歯科検診の充実 ②入院患者等に対する歯科口腔機能管理の推進 ③施設等入所者に対する歯科専門職が関わる積極的な口腔管理の介入の3点です。
いまや多くの科学的な調査の結果、歯周病が糖尿病や、脳梗塞や心筋梗塞、またがんのリスクを高めることが判明しており、また歯が多く残っている人ほど、寿命が長く、また認知症や寝たきりになりにくく介護度も低いことがわかっています。さらに例えば胃の全摘手術後の口腔ケアがあれば、入院日数が約10日で済むのに、口腔ケアがないと30日も40日も入院しなければならぬなど、術後の入院日数とも関連があることもはっきりしています。
一方安倍首相は、2月の国会では「2025年以降の超高齢化社会においても国民皆保険を維持していくため、適正化、効率化すべきことは実施しつつ、質の高い医療や介護を安心して受けていただくように」と述べて、また4月に開催された経済財政諮問会議では、「健康増進や予防の推進」にも言及され、「健康」「予防」政策の必要性を強く認識されています。
また厚労省が進める健康政策「健康日本21」では、健康づくりの要素として「食事(栄養)」「休養」「運動」「禁煙」「節酒」とともに、「歯の健康」の6要素をあげており、「歯の健康」以外は多くの部分で個人の嗜好に関わる問題で強制は困難ですが、「歯の健康」だけは国の政策次第で十分達成できるものなのです。

「40円ルール」の解消に向け、二階自民党幹事長に要望

山田宏は、日本歯科医師会の堀憲郎会長と日本歯科医師連盟の高橋英登会長とともに、5月30日二階幹事長に「40円ルール」解消を要望しました。

薬剤料は通常「15円ルール」と呼ばれる計算式で算出され、その場合は購入価格と請求価格の損額は発生しないが、歯科には「処置」「手術」「麻酔」において、薬価から15円控除するのではなく、40円を控除して計算する方法のため、薬価が40円以下の薬剤は一切請求できないとともに、40円を超える場合でも、使用頻度の高い薬剤の請求価格が購入価格を大きく下回り差損が生じているものがあります。

薬剤は薬価基準に即して適正に償還されるべきものであり、歯科だけに適用されている「40円ルール」については、歯科界としては不

公平解消の長年の重要懸案の一つとなっており、「40円ルール」は解消し歯科と同じ「15円ルール」に統一すべきと要望しました。



平成29年5月30日
左から山田宏、堀憲郎日本歯科医師会会長、二階幹事長、高橋英登日本歯科医師連盟会長、林幹雄幹事長代理

「指導監査」改善に向け一歩！

歯科における「指導監査」のあり方について、厚労省で見直しの検討が始まりました。

- 日本歯科医師会の要望も踏まえつつ、とりあえずの改善点として、
- ① 集団的個別指導選定基準の見直し
 - ② 指導対象期間固定化への対応
 - ③ 指導内容の標準化の推進
 - ④ 教育的指導の充実
 - ⑤ 個別指導の対象者連絡の見直し

などの項目について検討を加えることとし、「教育的指導の充実」の検討内容には「内部指導（ピアレビュー）」の実施についても検討することになりました。

まずはこれらの課題を、29年度30年度でどこまで改善できるか、日本歯科医師会や石井みどり参議院議員とも協力して、しっかりと取り組んでいきたいと思えます。

山田宏(やまだひろし)プロフィール

参議院議員(自由民主党)

党
外交部会副会長、安全保障関係団体副委員長、地方組織・議員総局次長

所属委員会

外交防衛委員会理事、予算委員会、沖縄及び北方領土に関する特別委員会理事

昭和33年(1958年)1月8日東京都生まれ(59歳)。
京都大学法学部卒業。松下政経塾第2期生。
東京都議会議員(2期)
衆議院議員(2期)・杉並区長(3期)

『世界に誇れる日本』を創るため、山田宏は日々活動しております。そのためには、皆様のご支援が必要です。ぜひ、山田宏の活動を支えてください。

山田宏を応援してください

- 「山田宏よい国後援会」にご入会ください。
会費:年額 10,000円
 - 自由民主党(山田が支部長を務める「自由民主党東京都参議院比例区第二十二支部」) 議員になってお支ください。満18歳以上、日本国籍を有する方が対象です。
党費:年額 4,000円(家族党员は2,000円)
- ⇒ご協力いただける方は、事務所までご連絡ください。
- ・機関紙を送付
 - ・イベントのご案内
 - ・メールマガジンの配信
 - ・国会議事堂・議員会館などの見学の受付などの特典があります。

山田宏の日々の活動は、ホームページ、フェイスブック、ツイッターでご紹介しています

山田宏公式サイト:www.yamadahirosi.com
山田宏公式Facebookページ:
<https://www.facebook.com/yamadahirosi.page/>
山田宏公式ツイッター:[@yamazogaikuzo](https://twitter.com/yamazogaikuzo)
⇒ぜひチェックしてください!

上記などお問い合わせはこちらにお願いいたします。

山田宏 よい国後援会事務所
〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-1
神戸田中ビル2階
Tel.03-6256-9062 Fax.03-6256-9063

山田宏を報告会・デンタルミーティングにお呼びください

ご連絡は、
山田宏国会事務所
03-6550-1205
をお願いいたします。

ぜひ全国各地で
報告会・デンタルミーティングを
開いていただき、皆様のご意見をお聞かせください。

「予算には根拠必要」

山田議員が埼玉歯連盟講演で



埼玉歯連盟(飼馬直樹会長)は、山田宏参議院議員と高橋英登日本歯科医師連盟会長を招いた時局講演会をさいたま市の彩の国すこやかプラザで9日に開いた。

あいさつで埼玉歯連盟会長の飼馬直樹は、昨年の参議院選挙で埼玉県内での山田氏の得票数4500票について「他県と比べて遜色ない」とした上で、「歯科界に理解がある議員が誕生したことは喜ばしい」と述べた。

埼玉歯連盟の飼馬会長は、高橋日歯連盟会長が組織の立て直しを図っているとした上で、「歯科医療の推進には連盟が必要。高橋会長のさらなる活躍を願う」と話した。さらに7月の都議選についても隣県として会員の協力を願った。

講演で「国民皆検診をめ

「さして」をテーマに話した山田議員は「写真IIは、参院選当選後に官邸サイドに成人歯科検診の義務化の必要性を訴え、国としてエビデンス検証の事業が始まると報告した。政治力で歯科に予算をつけてくれと言っている時代ではない。カチカチでは無理、根拠が必要」と強調した。

一方、「歯科の未来は明るいと題して講演した高橋会長は、「日本の医療費は政治力で決まってしまう。国

【2017.4.18 日本歯科新聞】

会議員のうち医師は与野党合わせて23人、歯科医師は6人、看護師6人、薬剤師は4人いる。これでは予算を獲得するにも医科に負けてしまう」と連盟組織の必要性を訴えた。



高橋会長は、歯科診療報酬での改善すべき事項の一つとして施設基準を挙げ、「診療しても施設基準により算定できない。歯科衛生士がいなければ、強診が算定できない。都内の4割

また指導の問題では、集団的個別指導の選定基準の在り方で「診療内容によって平均点数が上がってしまう。医科ではいろいろな分

【2017.2.28 日本歯科新聞】

野で区別しているが、歯科は一緒なので、分類する方向で検討していきたい」と述べた。さらに個別指導時における持参物なども検討していく考えを明らかにした。

一方、冒頭あいさつで富田会長は「写真IIは「アメリカのトランプ大統領の言葉一つで世界が翻弄されており、権力の偉大さを再確認した」と述べ、「その大統領を選ぶのは国民だ」と国民が持つ力を強調した。



神奈川歯連盟
県内国会議員らと意見交換

神奈川歯連盟(富田篤会長)は16日、県内の自民党国会議員や県議会議員らとデンタルミーティングを開いた。会場には県内の連盟会員のほか、県歯科技工士連盟、県歯科衛生士連盟関係者も出席。基調講演では日本歯科医師連盟の高橋英登会長が「これからの歯科医療の目指すところ、自民党の山田宏参議院議員が「歯科医療政策ビジョン」を語る」でそれぞれ話した。

の歯科診療所には歯科衛生士がいけないのが現状。いくらか点数をつけても、これでは意味がない」と訴えた。

山田議員は、昨年の参議院選挙での歯科関係者の支援に感謝し、「専門家でないからこそできることもあ